

平成 28 年度行財政改革推進計画実績報告書（概要版）

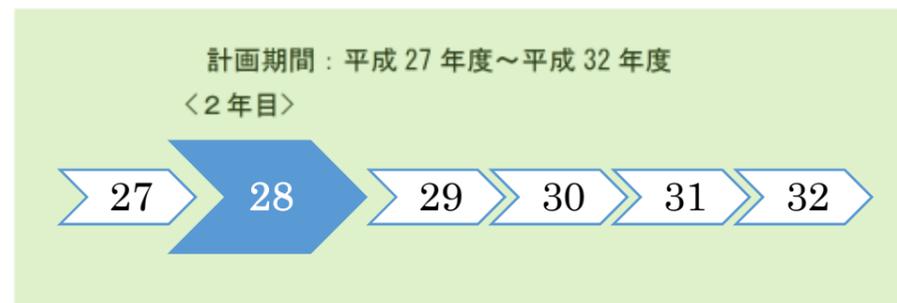
1 行財政改革推進計画の実績報告について

本市では、第6次岡崎市総合計画で定められた基本政策「将来まで自律した状態が続く都市経営（自律した都市経営の実践）」を実現するため、岡崎市行財政改革大綱（平成27年度～平成32年度）を策定し、都市の持続性を見据えた行財政運営を行っています。

また、岡崎市行財政改革大綱に示した内容を着実かつ集中的に推進するための具体的な取組みを示した「岡崎市行財政改革推進計画」を策定しています。

行財政改革推進計画は、毎年度1年間の取組みを評価し、その実績を報告書にまとめて公表しています。

今回は、計画期間の2年目にあたる平成28年度の実績について報告します。



2 平成28年度実績報告の総括

行財政改革推進計画に掲載されている72個の取組みについて、平成28年度の年度別計画の進捗状況や数値目標の実績値等に基づき、各取組みの進捗状況の評価しました。

平成28年度の評価結果は以下のとおりです。

【評価】	【取組み数】
S：大幅に計画を上回る	1
A：計画を上回る	12
B：計画どおり	50
C：計画を下回る	8
D：大幅に計画を下回る	0
完了済み	1

3 具体的な取組みの実績（抜粋）（P...：実績報告書での掲載ページ）

大きな成果を挙げた取組み

- 岡崎ビジネスサポートセンター（OKa-Biz）の運営（P70）
相談件数（2,262件/目標650件）、新規創業件数（34件/目標2件）に上り、本市全体の経済活性化に貢献しました。
- 公共データの民間開放の推進（P18）
市が保有するデータ（42件/目標3件）を公開し、民間開放を推進しました。
- 資産の有効活用（P86）
未利用等の市有地を売払い（91,666千円/目標30,000千円）、貸付け（53,852千円/目標20,000千円）により、市の自主財源を確保しました。
- PFI※手法の活用（公民連携の推進）（P53）
PFI手法の活用検討及び庁内への積極的な情報提供を通して、公民連携を推進しました。

※ 公共サービスの提供に際して、地方公共団体が直接施設整備せずに民間資金を利用して民間に施設の整備、維持管理と公共サービスの提供を委ねる手法

順調に進んだ取組み

- 情報公開制度・個人情報保護制度の適切な運用（P19）
職員研修会を開催することにより、情報公開制度の意義と個人情報の適正な取扱いについて、理解の向上が図られました。
- ワーク・ライフ・バランス実現に向けた支援の推進（P38）
ワーク・ライフ・バランス推進関連講座等を実施し（3回/目標3回）、働き方の改革、男性の家庭生活への参画を促進しました。
- 消防指令業務の共同運用（P88）
消防指令業務の（幸田町との）共同運用に必要な消防指令システムについて検討、調整を行い、整備方針を決定しました。

目標を下回った取組み

- 審議会の公開（P23）
会議録について、会議の終了後概ね1か月までの公開に向け、催促等取組んだものの、完全実施には至りませんでした。（遵守率78%/目標100%）
- ポジティブ・アクションの推進（P24）
審議会等の委員に女性を登用するために、積極的改善に取り組みましたが目標まで登用率は伸びませんでした。（23.8%/目標28.0%）
- おかげ健康マイレージ事業のシステム化（P40）
システム化への検討は進みましたが、事業化までには至らず1年先送りとなりました。（事業参加者数1,746人/目標2,000人）

4 財政効果・財政状況

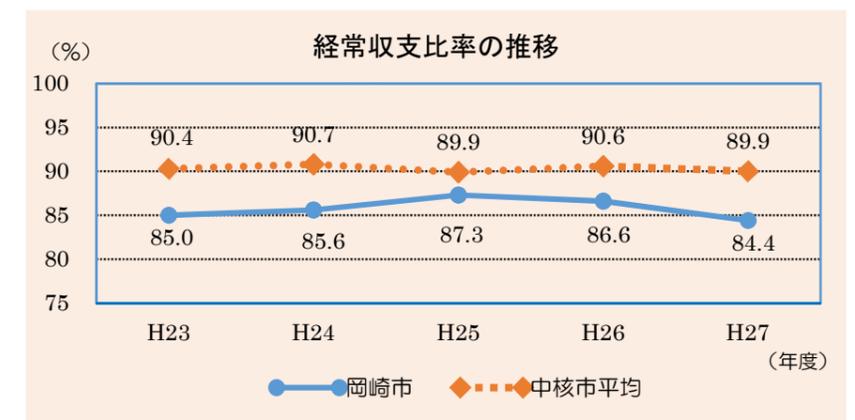
行財政改革に取り組んだことにより、取り組まなかった場合と比較して、平成28年度1年間で約6億8500万円の財政効果額（歳入の増加額と歳出の削減額の合計）を得ることができました。

（単位：千円）

	H27	H28	累計
増収額	680,143	659,893	1,340,036
削減額	41,219	25,338	66,557
効果額合計	721,362	685,231	1,406,593

市の財政状況の弾力性を示す代表的な指標である「経常収支比率」を見ると、ここ5年間は84%台から87%台で推移しており、中核市の中では上位に位置しています。しかし、一般的に経常収支比率は80%以下が望ましいとされるため、引き続き財政の健全化を図る必要があります。

※ **経常収支比率** 地方税等の経常的な一般財源収入等に対して、人件費・扶助費・公債費等の経常的な経費が占める割合のことで、この数値が低いほど弾力的な財政運営が可能であると言えます。



5 今後の取組み

本市の財政状況は、比較的健全な状態を維持しているものの、社会保障関係経費の増加、南海トラフ巨大地震等の災害に対する備え、少子高齢化と人口減少社会への対応、今後老朽化を迎える公共施設の維持管理など、多くの課題を抱えており、これからも厳しい財政運営が見込まれます。

そのため、岡崎市行財政改革大綱及び岡崎市行財政改革推進計画に基づいた全庁的な行財政改革をいっそう推進し、都市の持続性を見据えた行財政運営に取り組んでまいります。